

令和3年8月10日

令和3年度 給与改定影響額概算

以下は、地方公務員について仮に令和3年人事院勧告に準じた給与改定を行うこととした場合の影響額を概算したものです。

影響額 ▲1,700億円程度

内	特定財源	義務教育費国庫負担金等 ▲260億円程度
訳	一般財源	▲1,440億円程度

(注) 計数は、精査の結果異動することがあります。

(参考) 国家公務員等分の影響額 ▲590億円程度

(連絡先)
自治財政局財政課
担当：吉井財政企画官、富澤係長、高瀬
電話：(代表)03-5253-5111(内線 23314、23327)
(直通)03-5253-5612